

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、原油価格や素材価格の上昇による世界経済への影響が懸念される中、欧州経済の一部に減速の動きがみられたものの、米国経済は家計部門を中心に堅調を維持し、アジア経済も中国等を中心に総じて拡大基調が続きました。一方、わが国経済におきましては、企業収益や設備投資が緩やかに拡大したものの、IT関連分野の在庫調整や輸出の鈍化が生じたこと等から、景気回復のテンポは極めて緩やかなものとなりました。

金融資本市場におきましては、日本銀行がデフレ脱却に向けて金融緩和姿勢を維持し、短期市場金利は引き続きほぼゼロ%で推移しました。一方、長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが夏場に景気回復への期待から1.9%程度まで上昇したものの、期末には1.3%程度に低下しました。株価は期中に弱含む局面がみられたものの、期末には期初とほぼ同水準にまで回復しました。

こうした中、金融界におきましては、平成16年12月に金融庁から、新たな金融行政の指針として、活力ある金融システムを実現するための「金融改革プログラム」が公表されました。一方、平成16年12月に銀行等による証券仲介業務が解禁されたほか、信託関連法令の改正により受託可能財産の範囲が拡大されるなど、規制緩和が一段と進みました。また、不良債権問題の正常化に向けた取組みが一層進展し、平成17年4月のペイオフ本格実施や個人情報保護法の全面施行に向けた体制整備も着実に進められました。

経営戦略

このような経済金融環境のもと、当行グループは、「収益力の強化」と「バランスシートのクリーンアップの総仕上げ」の二点を当連結会計年度の最重要課題として取り組んでまいりました。

まず、「収益力の強化」につきましては、戦略分野の一層の強化、グループ総合力を活かしたサービスの提供に取り組みました。

また、「バランスシートのクリーンアップの総仕上げ」につきましては、不良債権問題に最終決着をつけ、将来的なリスク要因を大幅に削減することにより、平成17年度以降の業績回復を確実なものとするため、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施いたしました。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比 3兆1,147億円増加して68兆5,088億円となり、譲渡性預金は同8,266億円減少して 2兆7,607億円となりました。

一方、貸出金は、同2,800億円減少し、55兆1,489億円となりました。

総資産は、同 2兆3,649億円減少し、97兆4,783億円となりました。

損益面では、経常収益は、役務取引等収益及びその他業務収益が増加する一方で、貸出金利息等の資金運用収益及び特定取引収益が減少したこと等を要因に、前連結会計年度対比0.9%減の 2兆6,913億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したこと、また、翌年度以降の業績回復を確実なものとするべく、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施したことに伴い、その他経常費用が増加したことを主因に、前連結会計年度対比14.6%増の 2兆7,911億円となりました。その結果、経常損失は997億円、特別損益等を勘案した当期純損失は 2,789億円となりました。

純資産額は、第三者割当増資による資本の強化も行いましたが、当期純損失の計上等により、前連結会計年度末対比882億円減少して 2兆6,339億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が96(前連結会計年度対比+0)%、その他事業が4(同0)%、同経常収益シェアが、銀行業が87(前連結会計年度対比1)%、その他事業が13(同+1)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90(前連結会計年度対比1)%、米州が5(同0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同+0)%、3(同+1)%、同経常収益シェアは、日本が88(前連結会計年度対比+1)%、米州が6(同1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同0)%、4(同+0)%となりました。

連結自己資本比率は、10.60%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比 7兆1,060億円減少して 3兆8,787億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 5兆6,657億円増加して + 2兆9,664億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が、同2,063億円増加して + 3,098億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比5,988億円減少して 2兆9,262億円となりました。

(3) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,129億円の減益となる1兆1,526億円、信託報酬は同22億円の増益となる26億円、役務取引等収支は同885億円の増益となる4,191億円、特定取引収支は同1,597億円の減益となる1,443億円、その他業務収支は同1,325億円の増益となる1,401億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比724億円の減益となる1兆649億円、信託報酬は同22億円の増益となる26億円、役務取引等収支は同783億円の増益となる3,835億円、特定取引収支は同1,438億円の減益となる1,369億円、その他業務収支は同1,317億円の増益となる1,302億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比302億円の減益となる1,080億円、役務取引等収支は同93億円の増益となる356億円、特定取引収支は同159億円の減益となる73億円、その他業務収支は同16億円の増益となる99億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,137,420	138,280	10,049	1,265,651
	当連結会計年度	1,064,962	108,034	20,329	1,152,667
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,363,268	238,922	41,485	1,560,705
	当連結会計年度	1,320,829	219,685	49,996	1,490,519
うち資金調達費用	前連結会計年度	225,847	100,641	31,435	295,053
	当連結会計年度	255,867	111,651	29,666	337,851
信託報酬	前連結会計年度	334			334
	当連結会計年度	2,609			2,609
役務取引等収支	前連結会計年度	305,180	26,295	865	330,610
	当連結会計年度	383,511	35,633	10	419,155
うち役務取引等収益	前連結会計年度	392,956	30,604	1,495	422,066
	当連結会計年度	474,455	40,169	2,799	511,824
うち役務取引等費用	前連結会計年度	87,775	4,309	629	91,455
	当連結会計年度	90,943	4,535	2,809	92,669
特定取引収支	前連結会計年度	280,804	23,290		304,094
	当連結会計年度	136,997	7,389		144,387
うち特定取引収益	前連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
	当連結会計年度	138,258	9,401	3,073	144,587
うち特定取引費用	前連結会計年度	8,628	11	7,723	916
	当連結会計年度	1,260	2,011	3,073	199
その他業務収支	前連結会計年度	1,486	8,277	761	7,552
	当連結会計年度	130,263	9,944	107	140,101
うちその他業務収益	前連結会計年度	212,128	19,006	117	231,017
	当連結会計年度	298,745	14,310	203	312,852
うちその他業務費用	前連結会計年度	213,614	10,729	878	223,464
	当連結会計年度	168,482	4,365	96	172,751

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1 兆4,635億円減少して85兆377億円、利回りは同0.05%低下して1.75%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4,906億円減少して87兆1,064億円、利回りは同0.05%増加して0.39%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 2 兆2,459億円減少して77兆8,703億円、利回りは同0.00%低下して1.70%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆106億円減少して82兆4,995億円、利回りは同0.04%増加して0.31%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比6,515億円増加して 8 兆431億円、利回りは同0.50%低下して2.73%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同3,738億円増加して 5 兆4,838億円、利回りは同0.07%増加して2.04%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	80,116,238	1,363,268	1.70
	当連結会計年度	77,870,320	1,320,829	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	54,452,750	1,016,646	1.87
	当連結会計年度	50,866,716	974,378	1.92
うち有価証券	前連結会計年度	23,090,843	230,993	1.00
	当連結会計年度	23,248,647	247,905	1.07
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	547,686	1,840	0.34
	当連結会計年度	587,437	4,116	0.70
うち買現先勘定	前連結会計年度	33,898	3	0.01
	当連結会計年度	92,885	6	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	515,980	104	0.02
	当連結会計年度	874,138	185	0.02
うち預け金	前連結会計年度	666,233	6,972	1.05
	当連結会計年度	1,217,735	20,579	1.69
資金調達勘定	前連結会計年度	83,510,193	225,847	0.27
	当連結会計年度	82,499,517	255,867	0.31
うち預金	前連結会計年度	59,917,916	50,922	0.08
	当連結会計年度	62,999,470	67,477	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,281,885	847	0.02
	当連結会計年度	3,620,709	813	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	7,186,407	1,242	0.02
	当連結会計年度	4,836,442	1,436	0.03
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,711,425	105	0.01
	当連結会計年度	572,714	18	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	5,090,264	48,622	0.96
	当連結会計年度	4,645,843	51,853	1.12
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	6,997	4	0.07
	当連結会計年度	4,528	1	0.04
うち借入金	前連結会計年度	2,050,391	59,038	2.88
	当連結会計年度	1,798,989	51,055	2.84
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	136	0	0.12
うち社債	前連結会計年度	2,781,324	43,278	1.56
	当連結会計年度	3,487,399	54,426	1.56

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,318,691百万円、当連結会計年度1,670,430百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)及び利息(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,391,661	238,922	3.23
	当連結会計年度	8,043,184	219,685	2.73
うち貸出金	前連結会計年度	5,064,994	148,501	2.93
	当連結会計年度	5,388,426	166,477	3.09
うち有価証券	前連結会計年度	1,036,961	35,639	3.44
	当連結会計年度	904,213	28,944	3.20
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	101,843	2,200	2.16
	当連結会計年度	121,023	2,979	2.46
うち買現先勘定	前連結会計年度	127,275	2,538	1.99
	当連結会計年度	155,602	3,157	2.03
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	703,330	7,008	1.00
	当連結会計年度	1,020,309	17,709	1.74
資金調達勘定	前連結会計年度	5,109,984	100,641	1.97
	当連結会計年度	5,483,853	111,651	2.04
うち預金	前連結会計年度	3,404,225	55,119	1.62
	当連結会計年度	4,105,888	66,220	1.61
うち譲渡性預金	前連結会計年度	96,735	2,697	2.79
	当連結会計年度	122,085	2,912	2.39
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	123,925	1,355	1.09
	当連結会計年度	160,044	2,480	1.55
うち売現先勘定	前連結会計年度	354,094	4,107	1.16
	当連結会計年度	212,983	3,454	1.62
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	113,752	2,179	1.92
	当連結会計年度	100,866	3,109	3.08
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度	1,004,354	31,577	3.14
	当連結会計年度	765,713	29,017	3.79

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度29,738百万円、当連結会計年度34,722百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	87,507,900	1,006,609	86,501,290	1,602,190	41,485	1,560,705	1.80
	当連結会計年度	85,913,504	875,788	85,037,716	1,540,515	49,996	1,490,519	1.75
うち貸出金	前連結会計年度	59,517,745	853,787	58,663,957	1,165,148	30,152	1,134,996	1.93
	当連結会計年度	56,255,142	744,714	55,510,427	1,140,855	27,560	1,113,294	2.01
うち有価証券	前連結会計年度	24,127,804		24,127,804	266,633	10,031	256,601	1.06
	当連結会計年度	24,152,860		24,152,860	276,849	20,329	256,520	1.06
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	649,529		649,529	4,040		4,040	0.62
	当連結会計年度	708,460		708,460	7,095		7,095	1.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	161,173		161,173	2,542		2,542	1.58
	当連結会計年度	248,487		248,487	3,163		3,163	1.27
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	515,980		515,980	104		104	0.02
	当連結会計年度	874,138		874,138	185		185	0.02
うち預け金	前連結会計年度	1,369,563	151,999	1,217,563	13,981	1,301	12,679	1.04
	当連結会計年度	2,238,044	130,904	2,107,140	38,289	2,105	36,183	1.72
資金調達勘定	前連結会計年度	88,620,177	1,023,064	87,597,113	326,489	31,435	295,053	0.34
	当連結会計年度	87,983,371	876,956	87,106,414	367,518	29,666	337,851	0.39
うち預金	前連結会計年度	63,322,142	168,421	63,153,721	106,042	1,301	104,741	0.17
	当連結会計年度	67,105,359	132,064	66,973,294	133,697	2,105	131,591	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,378,620		4,378,620	3,545		3,545	0.08
	当連結会計年度	3,742,795		3,742,795	3,726		3,726	0.10
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	7,310,332		7,310,332	2,598		2,598	0.04
	当連結会計年度	4,996,487		4,996,487	3,917		3,917	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,065,520		2,065,520	4,212		4,212	0.20
	当連結会計年度	785,698		785,698	3,472		3,472	0.44
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	5,090,264		5,090,264	48,622		48,622	0.96
	当連結会計年度	4,645,843		4,645,843	51,853		51,853	1.12
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	6,997		6,997	4		4	0.07
	当連結会計年度	4,528		4,528	1		1	0.04
うち借入金	前連結会計年度	2,164,144	853,821	1,310,322	61,218	30,134	31,084	2.37
	当連結会計年度	1,899,855	744,722	1,155,133	54,164	27,560	26,603	2.30
うち短期社債	前連結会計年度							
	当連結会計年度	136		136	0		0	0.12
うち社債	前連結会計年度	3,785,679		3,785,679	74,855		74,855	1.98
	当連結会計年度	4,253,112		4,253,112	83,443		83,443	1.96

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,332,007百万円、当連結会計年度1,703,992百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)及び利息(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比897億円増加して5,118億円、一方役務取引等費用は同12億円増加して926億円となったことから、役務取引等収支は同885億円の増益となる4,191億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比814億円増加して4,744億円、一方役務取引等費用は同31億円増加して909億円となったことから、役務取引等収支は同783億円の増益となる3,835億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比95億円増加して401億円、一方役務取引等費用は同2億円増加して45億円となったことから、役務取引等収支は同93億円の増益となる356億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	392,956	30,604	1,495	422,066
	当連結会計年度	474,455	40,169	2,799	511,824
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	18,449	17,995	878	35,566
	当連結会計年度	23,458	23,974	2,317	45,116
うち為替業務	前連結会計年度	114,231	5,756	613	119,374
	当連結会計年度	118,292	7,009	2	125,299
うち証券関連業務	前連結会計年度	43,884	0		43,884
	当連結会計年度	51,973	0		51,973
うち代理業務	前連結会計年度	16,247			16,247
	当連結会計年度	19,305			19,305
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,923	3		5,927
	当連結会計年度	6,732	3		6,736
うち保証業務	前連結会計年度	30,377	2,845	2	33,221
	当連結会計年度	36,153	3,463	402	39,213
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	8,820			8,820
	当連結会計年度	7,078			7,078
役務取引等費用	前連結会計年度	87,775	4,309	629	91,455
	当連結会計年度	90,943	4,535	2,809	92,669
うち為替業務	前連結会計年度	21,952	2,128	527	23,553
	当連結会計年度	23,071	1,529	363	24,236

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比1,604億円減少して1,445億円、一方特定取引費用は同7億円減少して1億円となったことから、特定取引収支は同1,597億円の減益となる1,443億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比1,511億円減少して1,382億円、一方特定取引費用は同73億円減少して12億円となったことから、特定取引収支は同1,438億円の減益となる1,369億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比139億円減少して94億円、一方特定取引費用は同20億円増加して20億円となったことから、特定取引収支は同159億円の減益となる73億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
	当連結会計年度	138,258	9,401	3,073	144,587
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	6,735			6,735
	当連結会計年度	7,857			7,857
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	282,697	23,302	7,723	298,275
	当連結会計年度	129,965	9,332	3,073	136,224
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	435	68		504
特定取引費用	前連結会計年度	8,628	11	7,723	916
	当連結会計年度	1,260	2,011	3,073	199
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	904			904
	当連結会計年度	189	10		199
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	7,723		7,723	
	当連結会計年度	1,071	2,001	3,073	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度		11		11
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,622億円増加して3兆7,690億円、特定取引負債残高は同2,372億円増加して2兆1,104億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,090億円増加して3兆3,686億円、特定取引負債残高は同1,994億円増加して1兆7,175億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比448億円増加して4,116億円、特定取引負債残高は同294億円増加して4,041億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,959,570	366,802	19,592	3,306,780
	当連結会計年度	3,368,619	411,698	11,244	3,769,073
うち商品有価証券	前連結会計年度	32,516	48,250		80,766
	当連結会計年度	198,646	71,032		269,678
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	139			139
	当連結会計年度	812			812
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	595			595
	当連結会計年度	2,033			2,033
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	1,836,358	318,552	19,592	2,135,318
	当連結会計年度	2,110,833	340,666	11,244	2,440,254
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	1,089,960			1,089,960
	当連結会計年度	1,056,293			1,056,293
特定取引負債	前連結会計年度	1,518,119	374,718	19,592	1,873,245
	当連結会計年度	1,717,521	404,196	11,244	2,110,473
うち売付商品債券	前連結会計年度	19,855	12,802		32,658
	当連結会計年度	34,540	34,878		69,419
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	242			242
	当連結会計年度	524			524
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	940			940
	当連結会計年度	2,061			2,061
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	1,497,081	361,915	19,592	1,839,404
	当連結会計年度	1,680,394	369,318	11,244	2,038,468
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	61,955,566	3,438,510	65,394,076
	当連結会計年度	64,118,017	4,390,853	68,508,871
うち流動性預金	前連結会計年度	36,880,645	2,865,697	39,746,342
	当連結会計年度	39,038,245	3,736,715	42,774,960
うち定期性預金	前連結会計年度	20,308,522	564,776	20,873,298
	当連結会計年度	20,513,692	645,371	21,159,064
うちその他	前連結会計年度	4,766,398	8,036	4,774,435
	当連結会計年度	4,566,079	8,767	4,574,846
譲渡性預金	前連結会計年度	3,491,393	96,070	3,587,464
	当連結会計年度	2,627,486	133,283	2,760,770
総合計	前連結会計年度	65,446,960	3,534,580	68,981,540
	当連結会計年度	66,745,504	4,524,137	71,269,641

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,447,932	100.00	50,384,379	100.00
製造業	6,133,208	11.92	5,657,329	11.23
農業、林業、漁業及び鉱業	142,574	0.28	134,289	0.27
建設業	1,950,119	3.79	1,829,553	3.63
運輸、情報通信、公益事業	3,270,116	6.36	2,868,583	5.69
卸売・小売業	5,871,202	11.41	5,681,187	11.28
金融・保険業	4,035,142	7.84	4,543,387	9.02
不動産業	7,948,701	15.45	6,937,379	13.77
各種サービス業	6,177,383	12.01	6,356,210	12.61
地方公共団体	765,640	1.49	656,366	1.30
その他	15,153,844	29.45	15,720,093	31.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,981,034	100.00	4,764,549	100.00
政府等	81,737	2.05	83,325	1.75
金融機関	338,458	8.50	406,025	8.52
商工業	3,317,645	83.34	4,077,950	85.59
その他	243,193	6.11	197,247	4.14
合計	55,428,967		55,148,929	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
		金額(百万円)
平成17年3月31日現在	インドネシア	39,959
	その他(4カ国)	205
	合計	40,164
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)
平成16年3月31日現在	インドネシア	73,826
	その他(5カ国)	861
	合計	74,688
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.07)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	14,377,379	71,560	14,448,940
	当連結会計年度	13,636,577		13,636,577
地方債	前連結会計年度	506,263		506,263
	当連結会計年度	486,884		486,884
社債	前連結会計年度	2,651,971		2,651,971
	当連結会計年度	3,243,443		3,243,443
株式	前連結会計年度	3,468,250		3,468,250
	当連結会計年度	3,316,551		3,316,551
その他の証券	前連結会計年度	4,892,200	895,874	5,788,075
	当連結会計年度	2,560,671	774,484	3,335,155
合計	前連結会計年度	25,896,065	967,435	26,863,501
	当連結会計年度	23,244,127	774,484	24,018,612

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	10,000	2.33	9,780	1.26
有価証券	4,645	1.08	81,840	10.53
受託有価証券			34,166	4.40
金銭債権	378,710	88.20	600,618	77.28
その他債権	0	0.00	315	0.04
銀行勘定貸	36,032	8.39	50,457	6.49
合計	429,388	100.00	777,177	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	17,007	3.96	101,323	13.04
有価証券の信託			34,166	4.40
金銭債権の信託	371,476	86.51	480,147	61.78
包括信託	40,904	9.53	161,539	20.78
合計	429,388	100.00	777,177	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	3,500	35.00	4,000	40.90
農業、林業、漁業及び鉱業				
建設業				
運輸、情報通信、公益事業	6,500	65.00	4,780	48.88
卸売・小売業			1,000	10.22
金融・保険業				
不動産業				
各種サービス業				
地方公共団体				
その他				
合計	10,000	100.00	9,780	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	4,645	100.00	34,510	42.17
その他の証券			47,329	57.83
合計	4,645	100.00	81,840	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,584,127 (1,561,386)	1,522,861 (1,544,452)	61,266 (16,934)
うち信託報酬	334	2,609	2,275
経費(除く臨時処理分)	583,995	582,365	1,630
人件費	221,284	204,146	17,138
物件費	332,238	341,534	9,296
税金	30,472	36,684	6,212
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益)	1,000,132 (977,391)	940,495 (962,086)	59,637 (15,305)
一般貸倒引当金繰入額		351,477	351,477
業務純益	1,000,132	1,291,972	291,840
うち国債等債券損益	22,741	21,590	44,331
臨時損益	814,994	1,363,653	548,659
不良債権処理額	869,234	1,306,320	437,086
貸出金償却	566,344	697,941	131,597
個別貸倒引当金繰入額		474,155	474,155
共同債権買取機構売却損	806		806
貸出債権売却損等	302,083	138,052	164,031
特定海外債権引当勘定繰入額		3,828	3,828
株式等損益	103,867	118,727	222,594
株式等売却益	151,170	113,059	38,111
株式等売却損	36,577	4,206	32,371
株式等償却	10,724	227,580	216,856
その他臨時損益	49,627	61,394	111,021
経常利益(は経常損失)	185,138	71,680	256,818
特別損益	133,707	28,398	162,105
うち動産不動産処分損益	11,853	12,495	642
動産不動産処分益	1,378	1,381	3
動産不動産処分損	13,232	13,877	645
うち退職給付会計基準変更時差異償却	19,473	16,001	3,472
うち貸倒引当金戻入益	65,342		65,342
個別貸倒引当金繰入額	276,402		276,402
一般貸倒引当金戻入益	337,937		337,937
特定海外債権引当勘定戻入益	3,807		3,807
うち債権売却損失引当金戻入益	488		488
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	40,363		40,363
うち厚生年金基金の代行部分返上益	59,095		59,095
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	318,846	100,079	418,925
法人税、住民税及び事業税	12,752	6,379	6,373
還付法人税等		8,184	8,184
法人税等調整額	4,980	38,579	33,599
当期純利益(は当期純損失)	301,113	136,854	437,967
与信関係費用	803,403	954,843	151,440

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
3 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 債権売却損失引当金戻入益

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	171,026	164,812	6,214
退職給付費用	62,742	37,677	25,065
福利厚生費	26,019	27,222	1,203
減価償却費	53,490	53,038	452
土地建物機械賃借料	48,188	47,476	712
営繕費	3,485	4,323	838
消耗品費	6,215	5,219	996
給水光熱費	5,222	5,025	197
旅費	2,370	2,422	52
通信費	7,245	6,855	390
広告宣伝費	4,059	4,952	893
租税公課	34,076	36,684	2,608
その他	198,956	207,766	8,810
合計	623,098	603,477	19,621

(注) 臨時処理分を含むため、前頁の「経費(除く臨時処理分)」とは一致しません。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り	1.45	1.45	0.00
貸出金利回り	1.75	1.78	0.03
有価証券利回り	0.59	0.68	0.09
(2) 資金調達原価	0.83	0.84	0.01
資金調達利回り	0.09	0.09	0.00
預金等利回り	0.02	0.02	0.00
外部負債利回り	0.23	0.27	0.04
経費率	0.74	0.75	0.01
(3) 総資金利鞘	-	0.62	0.61
預貸金利鞘	-	1.73	1.76

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売現先勘定 + 債券貸借取引受入担保金 + 売渡手形 + コマーシャル・ペーパー + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	77.36	61.58	15.78
業務純益ベース	77.36	84.92	7.56
当期純利益ベース	22.49		

(注) 1 $ROE = \frac{\text{当期純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}\} + \{(期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額}\)} \div 2} \times 100$

2 当事業年度の当期純利益ベースにつきましては、当事業年度において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	60,067,417	62,788,328	2,720,911
預金(平残)	58,164,414	61,411,281	3,246,867
貸出金(未残)	50,810,144	50,067,586	742,558
貸出金(平残)	54,244,949	50,808,908	3,436,041

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	31,631,834	32,154,014	522,180
法人	27,047,368	28,455,616	1,408,248
合計	58,679,202	60,609,630	1,930,428

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	13,875,878	14,230,648	354,770
住宅ローン残高	12,725,041	13,240,449	515,408
その他ローン残高	1,150,837	990,198	160,639

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	35,427,834	35,291,150	136,684
総貸出金残高	百万円	47,951,522	46,673,647	1,277,875
中小企業等貸出金比率	/ %	73.88	75.61	1.73
中小企業等貸出先件数	件	1,850,305	1,856,723	6,418
総貸出先件数	件	1,855,191	1,861,303	6,112
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.73	99.75	0.02

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高
該当ありません。

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高
該当ありません。

消費者ローン残高
該当ありません。

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,500	4,780	280
総貸出金残高	百万円	10,000	9,780	220
中小企業等貸出金比率	/ %	45.00	48.87	3.87
中小企業等貸出先件数	件	2	4	2
総貸出先件数	件	4	6	2
中小企業等貸出先件数比率	/ %	50.00	66.66	16.66

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	1,536	71,100	1,553	61,723
信用状	21,322	858,472	21,347	921,920
保証	22,154	3,157,391	21,826	3,319,504
合計	45,012	4,086,964	44,726	4,303,148

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	358,035	613,885,514	391,059	627,550,374
	各地より受けた分	281,410	721,215,425	269,543	683,691,666
代金取立	各地へ向けた分	4,297	10,655,556	4,118	10,365,156
	各地より受けた分	1,535	4,138,169	1,441	5,764,683

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	459,458	621,165
	買入為替	153,098	247,970
被仕向為替	支払為替	395,277	480,880
	取立為替	19,143	24,987
合計		1,026,977	1,375,004

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	664,986
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本剰余金	1,298,511	1,603,512
	利益剰余金	319,345	6,315
	連結子会社の少数株主持分	1,005,824	1,026,138
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	813,992	816,926
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()		
	為替換算調整勘定	71,861	81,050
	営業権相当額()		8
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	3,111,804	3,207,262
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	190,242	193,176
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	245,500	305,401
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	68,524	67,103
	一般貸倒引当金	815,520	612,032
	負債性資本調達手段等	2,358,572	2,537,304
	うち永久劣後債務(注3)	755,618	879,968
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,602,953	1,657,335
計	3,488,117	3,521,842	
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	3,111,804	3,207,262
	短期劣後債務		
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)		
	控除項目(注5) (D)	24,634	238,920
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,198,974	6,175,605
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	52,359,312	52,589,471
	オフ・バランス取引項目	4,264,272	5,303,085
	信用リスク・アセットの額 (F)	56,623,585	57,892,556
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	268,179	351,964
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	21,454	28,157
	計((F) + (G)) (I)	56,891,764	58,244,521
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		10.89%	10.60%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,310,003百万円です。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	664,986
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本準備金	879,693	1,009,933
	その他資本剰余金	357,614	357,614
	利益準備金		
	任意積立金	221,540	221,532
	次期繰越利益	253,068	68,483
	その他()	764,546	784,252
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()		
	営業権相当額()		
	計 (A)	3,036,448	3,106,803
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	190,242	193,176	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	239,783	292,983
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	61,515	59,575
	一般貸倒引当金	769,033	417,555
	負債性資本調達手段等	2,321,172	2,498,304
	うち永久劣後債務(注3)	755,618	879,968
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	1,565,553	1,618,335
	計	3,391,504	3,268,419
うち自己資本への算入額 (B)	3,036,448	3,106,803	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	55,666	95,559
自己資本額	(A) + (B) + (C) (E)	6,017,230	6,118,047
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	48,816,691	48,910,692
	オフ・バランス取引項目	3,925,351	4,818,865
	信用リスク・アセットの額 (F)	52,742,043	53,729,558
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	197,621	304,929
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	15,809	24,394
計((F) + (G)) (I)	52,939,664	54,034,487	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		11.36%	11.32%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,310,003百万円です。
- 2 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日 以降は、変動配当率が適用される とともに、150ペーシス・ポイント のステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステッ プアップなし) Series A-2 変動(金利ステッ プアップなし) Series B 固定(ただし平成 21年6月の配当支 払日以降は変動配 当。金利ステップ アップなし)	Initial Series 変動(金利ステッ プアップなし) Series B 変動(金利ステッ プアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比 率の最低水準を達成できない 場合(ただし配当停止は当行の 任意) 当行につき、清算、破産また は清算的会社更生が開始され た場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株へ の配当が停止され、かつ当行 が本優先出資証券への配当停 止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生し た場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止 された場合 当行の配当可能利益が、当行 優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行 した優先出資証券への年間配 当予定額の合計額以下となる 場合 当行普通株への配当が停止さ れ、かつ当行が本優先出資証 券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場 合	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直 近営業年度にかかる配当が一 切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必 要な比率を下回った場合(但 し、下記の強制配当事由の不 存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不 払いの通知をした場合(但し、 下記の強制配当事由の不存在 を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務 超過である旨の通知を当行が 発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額され た場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配 当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額され た場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配 当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、 当行の配当可能利益 / 予想配当可 能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及び SBTC-LLCが発行した優先出資証券 への年間配当予定額を差し引い た、残余额の範囲内でなければ ならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、 直近営業年度の当行配当可能利益 額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があ ればその額を控除した額)の範囲内 で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式 への配当が支払われた場合には、 同営業年度末を含む暦年の12月及 び翌暦年の6月における配当が全 額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通 株式への配当が支払われた場合 には、同営業年度末を含む暦年の12 月及び翌暦年の6月における配当 が全額なされる。但し、上記「配 当停止条件」ないし、「配当 制限」及び「配当可能利益制限」 の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式 の中間又は期末配当が支払われた 場合には同営業年度末以降連続す る2配当支払日(同年度末を含む暦 年の7月及び翌暦年の1月)にお ける配当が全額なされる。但し、 上記の「配当停止条件」及び「配 当可能利益制限」の制限に服す る。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,616	4,483
危険債権	12,027	9,244
要管理債権	12,469	4,519
正常債権	528,744	534,526

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略

当行グループは、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客様」・「市場」・「社会」から最高の信頼を得ること、すなわち、

ア 常に変化するお客様のニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること

イ 高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること

ウ 業務を通じて、広くわが国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと

が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当行グループは、次の五点を経営戦略の柱に据え、諸施策を展開してまいります。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によって粗利益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、戦略分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き実行してまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク/リターンの適正化と、リスク資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性、成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がるアライアンスについては、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、企業の社会的責任の遂行等のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

対処すべき課題

当行グループは、平成17年度を「確固たる収益水準の確保」に向けた重要な年と位置付けております。この課題の実現に向けて、経営戦略に則り、以下の業務分野を重点戦略分野としてグループ全体で取り組んでまいります。

まず、コンシューマー・ファイナンスについては、平成17年4月より、戦略的提携先であるプロミス株式会社との提携スキームによる3種類のコンシューマーローンを、当行の営業拠点に設置した427台の新型自動契約機や、電話・インターネット等のチャネルを活用して提供しております。これに加えて、グループ各社の事業基盤も活かし、コンシューマー・ファイナンス事業の収益基盤の確立に取り組んでまいります。

クレジットカードビジネスについては、平成17年4月、当行、株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに三井住友カード株式会社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で携帯電話を活用した「おサイフケータイ」による新クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務・資本提携について合意しております。当行グループは、同サービスに対応する機能を搭載したATMの開発・展開等を通じて、本提携による携帯電話を活用したクレジットカード市場の創出とデファクトスタンダードの確立を目指してまいります。

投資信託、個人年金保険の販売や住宅ローンの取組み等の個人向けコンサルティングについては、平日夜間や休日にも営業を行うSMBCコンサルティングプラザの更なる増設や、それぞれ平成16年12月、平成17年2月に開始した証券仲介業務、遺言信託業務による商品ラインアップの拡充等を通じて更に強化してまいります。また、東京メトロ駅構内へのATM設置等、お客様の利便性向上に向けた取組みも引き続き進めてまいります。

法人向けコンサルティングにおいては、シンジケーション、ストラクチャード・ファイナンス、ノンリコースローン等、お客様の多様なニーズに合致したソリューション提供力の一段の強化、ビジネスセレクトローン等の中堅・中小企業向けリスクテイク貸出の増強に加えて、事業再編ニーズ等への対応強化、大和証券エスエムピーシー株式会社との連携を通じた投資銀行業務・資産運用業務の推進等により、収益規模の一層の拡大に取り組んでまいります。

海外ビジネスについては、中国を中心としたアジア・ビジネスを、大和証券エスエムピーシー株式会社との連携等による投資銀行業務の拡大等も含め、一層強化してまいります。また、欧米マーケットにおいては、資本効率の向上に向けて、PFI、プロジェクトファイナンス等の競争力を持つ分野を更に強化するとともに、リスクテイク能力を高度化することで、拡大EU、中南米等の成長市場への取組みを展開してまいります。

最後に、市場性取引ビジネスにおいては、インターネットディーリングシステム「i-Deal」を中核としたITビジネスモデルを高度化することにより、外国為替予約等の市場性取引におけるお客様の利便性を向上し、取引量の増大を図ります。また、ALM体制を強化し、運用資産・運用手法を多様化することによって、市場性ポートフォリオの収益力とリスク対応力を強化いたします。

このような事業展開を支えるために、当行グループでは、業務の多様化に対応した人材マネジメント及びコンプライアンスの高度化を行ってまいります。また、与信ポートフォリオの劣化防止に引き続き取組み、資本効率の向上を図ってまいります。

当行グループは、平成17年度、これらの取組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、当行グループに対する「お客様」・「市場」・「社会」からの総合的評価を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項やその他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 不良債権問題

(1) 不良債権の状況

当行グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、不祥事等の企業信頼性を失墜させる問題の発生等)や、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった内外の経済金融環境等の変化によって増加し、貸倒引当金積増し及び貸倒償却等の与信関係費用等が増加する可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出金等の債権について、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。不良債権残高の増加のほか、貸倒引当金計上額の計算の基礎となる貸出先の状況、担保価値及び貸倒実績率等の変動や、貸倒引当金計上に係る会計基準等の変更等により、当行グループが貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなり、この結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業種別貸出の状況

本邦における特定業種の中には、それぞれの業種が抱える固有の事情等を背景に、困難な財政状態に陥っている企業があります。例えば、建設業及び不動産業においては、不動産価格の下落、公共工事の減少による受注の低迷及び固定資産の減損会計導入等により、厳しい財政状態に陥っている企業があります。

これらの企業の中には、金融支援も含めた経営再建計画を策定し事業再生を進めているものがありますが、その経営再建計画が計画通り進まない場合には、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。また、内外の金融経済環境及びこれら特定業種の抱える固有の事情等の変化により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する場合には、当行グループのこれら特定業種における不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への金融支援

当行グループは、債権の回収極大化を図るために、当行グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。それにもかかわらず企業再建が奏功しない場合には、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他の金融機関における経営状態の悪化

本邦における他の金融機関の財政状態が悪化し、当該金融機関の流動性及び支払能力等に問題が発生した場合には、以下の事象が生じる可能性があります、いずれも当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は引き上げにより、当該貸出先の経営状態の悪化又は破綻がおり、当該貸出先に対して当行グループが追加融資を求められたり、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。

当行グループが、当該問題の生じた金融機関に対する支援を要請される可能性があります。

当行グループが保有する当該金融機関の株式が減価する可能性及び当該金融機関宛与信に関する与信関係費用等が増加する可能性があります。

預金保険の基金が不十分となった場合に、預金保険料が引き上げられる可能性があります。

政府が経営を支配する金融機関の資本増強や収益増強のために、当該金融機関に対し経済的特典が与えられた場合に、当行グループは競争上の不利益を被る可能性があります。

2 保有株式に係るリスク

(1) 株式価値の変動リスク

当行グループは市場性のある株式等、多数の株式を保有しております。株式は価値変動リスクがあるため、内外経済や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 処分に関するリスク

株価の下落圧力が強まるリスク

株価下落による経営成績及び自己資本比率への影響を減らすため、ここ数年来、当行グループは大量の株式を売却しております。継続的な売却は株式相場低迷の原因となる可能性があります、そのことが当行グループが保有する株式の減損処理額及び評価損を増加させる可能性があります。また、当行グループは、財務上のリスク削減の観点等から、損失が発生するのを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係を悪化させるリスク

当行グループが保有している株式の多くは、従来取引慣行の中で、取引先との良好な関係を築くために相互の株式を持ち合ってきたものであります。そのため、こうした持合株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があります。また、株式売却について取引先の同意を得るまでに時間がかかる場合、適切な時期に売却できない可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 トレーディング業務、保有債券等に係るリスク

当行グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディングや債券・ファンド等への投資を行っているため、当行グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券、商品価格等の変動リスクに常に晒されており、例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられた場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場の低迷等により流動性が低下した場合、収益の減少をもたらしたり、ポジションを機敏に解消することができずに損失が発生したりする等、当行グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 為替リスク

当行グループが保有する外貨建資産及び負債は、為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債に係る為替リスクが相殺されないとき又は適切にヘッジされないときは、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 退職給付債務

当行グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 自己資本比率

当行は海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります(現状、この国際統一基準において必要とされる自己資本比率は8%以上であります)。

一方、当行の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社ジャパンネット銀行(以下、この3行を総称して「当行の銀行子会社」という)については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、同じく平成5年大蔵省告示第55号に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上であります)。

当行グループ又は当行の銀行子会社の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁長官から自己資本比率に応じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。また、海外銀行子会社についても、現地において自己資本比率規制が適用されており、同様に現地当局から様々な規制及び命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当行グループの自己資本比率は、当行グループの経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

(1) 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

現時点におけるわが国の自己資本比率規制において、繰延税金資産については、貸借対照表計上額が全額自己資本の額に算入されております。しかし、平成17年3月に金融庁が公表した金融改革プログラム「工程表」において、「繰延税金資産の自己資本への算入適正化ルールの検討」が検討項目として挙げられており、平成17年度上期を目処に規制内容・実施時期等を盛り込んだ自己資本比率告示の改正が予定されております。現時点では、規制の内容は明らかにされておりませんが、このような規制が設けられた場合、当行グループの自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の貸借対照表計上額

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。貸借対照表に計上された繰延税金資産について、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合は、当行グループの貸借対照表に計上する繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当行グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当行グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) 新たな自己資本比率規制の導入

新たな自己資本比率規制(以下、バーゼル という)について、平成18年度からの導入が検討されております。現在の公表案によりますと、原則残高の100%とされているリスクウェイトが取引先の信用状況に応じて適用されることとなること、新たにオペレーショナルリスクについてリスクアセットが計上されること、自己資本充実度を評価するプロセスに対し監督上の検証が実施されること等が主な変更点となります。バーゼル が導入された場合、当行グループの自己資本比率が変動する可能性があります。

7 当行グループに対する信用リスクの評価

(1) 外部格付の低下

当行及び当行グループ各社の格付が低下した場合、当行グループの資本及び資金調達における条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ジャパンプレミアム

過去に、本邦金融機関の破綻や資産内容の悪化等により、わが国の金融システム不安が高まった際に、外国金融機関は、邦銀に対する外貨資金供与等について、その金利にリスクプレミアムを上乗せしたり、与信額に制限を設けたりしました。このような事態が再燃した場合は、同様の措置がとられ、当行グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じるなど、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 オペレーショナルリスク

当行グループが多様な業務を遂行していく際にはオペレーショナルリスクが存在し、内部及び外部の不正行為、労務管理面及び職場環境面での問題発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為などにおける不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、並びに不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 決済リスク

当行グループは、内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、一般のお客さまを対象とした決済業務において決済相手方の財政状況の悪化により決済が困難になるリスクがあります。これらの場合に、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 お客さまに関する情報の漏洩

当行グループは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や、役職員等に対する教育の徹底等によりお客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 事務リスク

当行グループのすべての業務に事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。この場合に、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 システム障害

当行グループが業務上使用している情報システムにおいては、障害発生防止に万全を期しているものの、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害や停電等の要因によって障害が発生した場合、障害規模によっては当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 当行グループのビジネス戦略

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、これらのグループ会社間のシナジー効果を発揮し付加価値の高い金融サービスを幅広く提供するために、様々なビジネス戦略を実施し、グループ全体の収益力の極大化を目指しております。しかし、例えば次のようなものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、上記の戦略が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

- (1) 資金需要の減衰により、優良なお客さまへの貸出金が増えない又はリスクに見合った貸出利鞘の適正化が進まない場合
- (2) 預金の利鞘収益が縮小する場合
- (3) 手数料収入が期待どおりに増加しない場合
- (4) 既存業務の継続的な合理化による経費削減が進まない場合
- (5) グループ会社間のシナジー効果が期待どおりに発揮されない場合

14 他の金融機関との競争

当行グループは内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。今後、競争が現在以上に激化する場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15 合併事業、提携、買収及び経営統合

当行グループは従来、大和証券グループとの提携、ゴールドマン・サックスグループとの信用供与スキーム立ち上げ、プロミスとのコンシューマー・ファイナンス事業における提携、他金融機関等との運用合併会社の設立等、様々な戦略的提携を行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。また、こうした提携や新規事業等は経済環境の変化、競争の激化等により十分な収益を確保できない可能性があります。

16 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

最近の規制緩和に伴い、当行グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当行グループが業務範囲を拡大することに伴い、新たなリスクに晒されます。当行グループは、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか又は限定的な経験しか有していないことがあります。当行グループが精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当行グループの業務範囲拡大が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当行グループは海外業務を拡大する可能性があります。当行グループはその場合、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面することから、結果として、想定した収益をあげることができない可能性があります。

17 子会社、関連会社等に関するリスク

当行グループは、グループ内企業が相互に共同して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当行グループの中核的業務である銀行業と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けられるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化した場合に当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

18 政府機関による当行完全親会社の優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、政府機関である株式会社整理回収機構は、当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式(以下、これら優先株式を総称して「第一種乃至第三種優先株式」という)の全株式を保有しており、このうち第一種優先株式及び第三種優先株式については、既に普通株式への転換が可能であり、第二種優先株式についても、平成17年8月1日より普通株式への転換が可能となります。

第一種乃至第三種優先株式が普通株式に転換された場合、株式会社整理回収機構が当該転換により取得する普通株式数によっては、同機構を通じた政府による当行グループの経営への関与が生じる可能性があります。

19 ゴールドマン・サックスグループによる当行完全親会社の優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、ゴールドマン・サックスグループは、当行完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの第1回から第12回迄の第四種優先株式(以下「第1回 - 第12回第四種優先株式」という)の全株式を保有しており、第1回 - 第12回第四種優先株式については、普通株式への転換が可能であります(ただし、第1回 - 第12回第四種優先株式の転換により発行される普通株式の譲渡その他の処分については、株式会社三井住友フィナンシャルグループとゴールドマン・サックスグループが平成15年1月15日に締結した優先株式引受契約書に基づき、一定の制限が設けられております)。

第1回 - 第12回第四種優先株式が普通株式に転換された場合、ゴールドマン・サックスグループが当該転換により取得する普通株式数によっては、同社による当行グループの経営への関与が生じる可能性があります。

20 自己株式の取得

当行グループは、自己株式の取得を行うことがあり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

21 配当可能利益

一定の状況又は条件の下では、商法その他諸法令上の規制に基づいて算出される当行の配当可能利益が減少するか、又はゼロとなる可能性があります。当行の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券については、契約上、当行の配当可能利益水準によって配当支払が制限を受ける場合があるため、当行の配当可能利益水準によっては、当該優先出資証券の配当支払が困難もしくは不可能となる場合があります。

なお、当行は財務の柔軟性を確保することを目的として、株主総会決議等に基づき、法定準備金のその他資本剰余金への振替を実施する可能性があります。

22 有能な人材の確保

当行グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。当行グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

23 重要な訴訟等

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しています。こうした業務遂行の過程で、必ずしも当行グループ各社の責はなくとも、様々なトラブルに巻き込まれること等に起因して損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償をしたりする可能性があります。その帰趨によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

24 金融業界並びに当行グループに対する否定的な報道

金融業界又は個別行を対象として、不良債権問題、繰延税金資産問題等の様々な問題に関して、金融システム又は個別行の健全性を懸念する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや市場関係者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当行グループのイメージや当行が発行した社債の流通価格が悪影響を受ける可能性があります。

25 各種の規則及び法制度等

(1) コンプライアンス体制等

当行グループは現時点における商法、銀行法、証券取引法及び証券取引所が定める関係規則等の各種の規制及び法制度等に基づいて業務を行っております。当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかし、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営の健全化のための計画

当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づいて優先株式を発行し、「経営の健全化のための計画」を政府に提出するとともに、定期的な見直しを義務づけられております。「経営の健全化のための計画」を達成できない場合には、監督上の措置等を通じて当行グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各種の規制及び法制度等の変更

当行グループが国内外において業務を行うにあたって適用されている法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当行グループの業務運営に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成16年6月21日付で、当行と当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループはプロミス株式会社と、変化するお客さまのファイナンスニーズをきめ細かく捕捉するとともに、より魅力的なローン商品の開発を通じて新たなお客さまのニーズに応えるため、コンシューマー・ファイナンス事業における戦略的提携を行うことについて基本合意書を締結し、同年9月27日付で業務提携契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は51百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご留意ください。

当連結会計年度は、重点項目として強化してまいりました投資信託・個人年金保険販売等の個人向けコンサルティング、シンジケーション等の投資銀行ビジネス等が奏功し、役務取引等収支が増加しました。その結果、資金収益や特定取引収益は減少したものの、連結粗利益は前連結会計年度とほぼ同様の水準となりましたが、将来的なリスク要因を大幅に削減することを目的に不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施した結果、2,789億円の当期純損失となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことを主因として、前連結会計年度末比0.29%低下して10.60%となりました。当行グループといたしましては、収益計上等により、連結自己資本比率の早期上昇を図ってまいります。

なお、当行グループが、当連結会計年度において重要課題として取り組みました項目についての進捗状況は以下のとおりであります。

1 収益力の強化

収益力の強化につきましては、戦略分野の一層の強化、グループ総合力を活かしたサービスの提供に取り組みました。競争優位性を持つ個人向けのコンサルティングビジネスや中堅・中小企業向けリスクテイク型貸出等への取組みを引き続き強化するとともに、アライアンスの積極的な推進により、投資銀行ビジネスの強化や、今後成長が見込まれるコンシューマー・ファイナンス事業においても体制整備を進めました。

2 バランスシートのクリーンアップの総仕上げ

バランスシートのクリーンアップの総仕上げにつきましては、不良債権問題に最終決着をつけ、将来的なリスク要因を大幅に削減することにより、平成17年度以降の業績回復を確実なものとするため、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施いたしました。こうした財務処理により、平成17年3月末の当行の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は、平成16年3月末比9,866億円減少し、1兆8,246億円となりました。また不良債権比率も3.3%となり、平成16年度末までの不良債権比率半減の目標を超過達成いたしました。その結果、平成17年度以降の与信関係費用は大幅に減少し、確実に巡航速度化していく見込みであります。

なお、当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	19,082	18,589	493
資金運用収支	12,656	11,526	1,129
信託報酬	3	26	22
役務取引等収支	3,306	4,191	885
特定取引収支	3,040	1,443	1,597
その他業務収支	75	1,401	1,325
営業経費	7,761	7,692	68
不良債権処理額	9,487	11,670	2,183
貸出金償却	6,399	7,369	969
個別貸倒引当金繰入額		4,887	4,887
一般貸倒引当金繰入額		2,005	2,005
その他	3,087	1,419	1,668
株式等損益	1,038	1,034	2,073
持分法による投資損益	2	32	30
その他	52	778	831
経常利益(は経常損失)	2,821	997	3,819
特別損益	741	769	1,510
うち貸倒引当金戻入益	241		241
個別貸倒引当金繰入額	3,076		3,076
一般貸倒引当金戻入益	3,279		3,279
特定海外債権引当勘定戻入益	38		38
うち債権売却損失引当金戻入益	4		4
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	3,563	1,766	5,329
法人税、住民税及び事業税	139	163	23
還付法人税等		85	85
法人税等調整額	2	452	449
少数株主利益	403	492	88
当期純利益(は当期純損失)	3,016	2,789	5,806

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (= - -)	9,241	11,670	2,429
--------------------	-------	--------	-------

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、貸出金の減少等により、前連結会計年度比1,129億円減少して1兆1,526億円となりました。

信託報酬は、金銭信託の取扱高増加等により、前連結会計年度比22億円増加して26億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託・個人年金保険関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したことにより、前連結会計年度比885億円増加して4,191億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比1,597億円減少して1,443億円となりました。一方、その他業務収支は、前連結会計年度比1,325億円増加して1,401億円となりました。これは、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益が、財務会計上は「特定取引収支」と「その他業務収支」中の外国為替売買損益に区分して経理されることが主な要因であり、ヘッジの効果を踏まえた経済実態は、「特定取引収支」「その他業務収支」単独ではなく、両者の合算により判断する必要があります。特定取引収支、その他業務収支の合計では、国債等債券損益の減少を主因に前連結会計年度比271億円減少して2,844億円となります。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比493億円減少して1兆8,589億円となりました。

営業経費は、当行において、注力業務への資源投入に伴う物件費の増加や、平成16年度より導入された全国一律外形標準課税により税金の増加があったものの、人員削減に伴う人件費の削減等により、前連結会計年度比68億円減少して7,692億円となりました。

なお、連結業務純益は、前連結会計年度比1,008億円減少して9,261億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	12,656	11,526	1,129
資金運用収益	15,607	14,905	701
資金調達費用	2,950	3,378	427
信託報酬	3	26	22
役務取引等収支	3,306	4,191	885
役務取引等収益	4,220	5,118	897
役務取引等費用	914	926	12
特定取引収支	3,040	1,443	1,597
特定取引収益	3,050	1,445	1,604
特定取引費用	9	1	7
その他業務収支	75	1,401	1,325
その他業務収益	2,310	3,128	818
その他業務費用	2,234	1,727	507
連結粗利益 (= + + + +)	19,082	18,589	493
営業経費	7,761	7,692	68
連結業務純益	10,269	9,261	1,008

(注) 連結業務純益 = 当行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当行において、不良債権処理問題の完全決着を磐石なものとするべく、これまで以上に保守的なスタンスに立脚し、将来のリスク要因を削減するために引当を一段と強化したことに加え、ローン保証業務を営む当行子会社において、財務体質強化に向けた引当金の積み増しを行ったこと等により1兆1,670億円となりました。

これにより、後述の当行単体の金融再生法開示債権と保全状況の記載にあるとおり、金融再生法開示債権の残高を大幅に削減できたことから今後与信関係費用は確実に巡航速度化する見込みであります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	241	2,843	3,084
一般貸倒引当金繰入額	3,279	2,005	1,274
個別貸倒引当金繰入額	3,076	4,887	1,810
特定海外債権引当勘定繰入額	38	38	0
債権売却損失引当金繰入額	4		4
貸出金償却	6,399	7,369	969
共同債権買取機構売却損	13		13
貸出債権売却損等	3,074	1,457	1,616
与信関係費用 (= + + + +)	9,241	11,670	2,429

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比2,073億円減少して1,034億円の損失となりました。

これは、当行において、過去に取得した優先株式について、リスク削減の観点から償却を行ったこと等により、株式等償却が前連結会計年度比2,055億円増加して2,237億円となったことが主な要因であります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	1,038	1,034	2,073
株式等売却益	1,601	1,270	330
株式等売却損	380	67	312
株式等償却	182	2,237	2,055

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、当行において、住宅ローンや無担保かつ第三者保証不要のリスクテイク型貸金など、個人・中小企業向けを中心に積極的に投入を図る一方で、不良債権の最終処理等に積極的に取り組み、リスク管理債権を圧縮したこと等により、前連結会計年度末比2,800億円減少して55兆1,489億円となりました。

なお、住宅ローンについては、前連結会計年度末比6,064億円増加して14兆4,908億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸出金残高(未残)	554,289	551,489	2,800
うちリスク管理債権	32,292	21,867	10,425
うち住宅ローン(注)	138,843	144,908	6,064

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比1兆425億円減少して2兆1,867億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が682億円、延滞債権額が1兆3,678億円、3カ月以上延滞債権額が294億円及び貸出条件緩和債権額が7,213億円とそれぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比1.8%減少して4.0%となりました。

リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権	961	682	279
延滞債権	17,106	13,678	3,428
3カ月以上延滞債権	510	294	216
貸出条件緩和債権	13,715	7,213	6,502
合計	32,292	21,867	10,425

直接減額実施額	11,499	16,996	5,497
---------	--------	--------	-------

貸出金残高(未残)	554,289	551,489	2,800
-----------	---------	---------	-------

貸出金残高比率

(単位 %)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権 (= /)	0.2	0.1	0.1
延滞債権 (= /)	3.1	2.5	0.6
3カ月以上延滞債権 (= /)	0.1	0.1	0.0
貸出条件緩和債権 (= /)	2.5	1.3	1.2
合計	5.8	4.0	1.8

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成
 リスク管理債権の地域別構成(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	27,098	17,036	10,062
海外	651	323	328
アジア	307	97	210
インドネシア	183	33	150
香港	32	3	29
インド	31	11	20
中国	4	2	2
その他	57	48	9
北米	261	215	46
中南米	12	5	7
西欧	71	6	65
東欧			
合計	27,749	17,359	10,390

- (注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。
 「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。
 2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	27,098	17,036	10,062
製造業	3,259	813	2,446
農業、林業、漁業及び鉱業	11	7	4
建設業	1,071	3,422	2,351
運輸、情報通信、公益事業	843	334	509
卸売・小売業	3,661	1,033	2,628
金融・保険業	530	945	415
不動産業	9,976	3,965	6,011
各種サービス業	5,339	4,502	837
地方公共団体			
その他	2,408	2,015	393
海外	651	323	328
政府等	114	1	113
金融機関	7	3	4
商工業	530	319	211
その他			
合計	27,749	17,359	10,390

- (注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。
 「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、不良債権処理の進展により前事業年度末比9,866億円減少して1兆8,246億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比1.7%減少して3.3%となりました。また、債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が867億円増加して4,483億円、危険債権が2,783億円減少して9,244億円、要管理債権が7,950億円減少して4,519億円となりました。

これは、不良債権問題の抜本的解決に向け、債権売却等のオフバランス化を引き続き進めてきたことや企業の再生努力に従来以上に積極的に関与したことに加え、予てより強化してきた劣化防止への取組みが効果をあげてきたこと等によるものであります。開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権1兆8,246億円に対して、貸倒引当金による保全が6,922億円、担保保証等による保全が9,598億円となり、保全率は90.5%となっております。

今後についても、企業再生・再建に積極的に取組むとともに劣化防止への一段の注力とオフバランス化の推進により不良債権残高の削減に取り組んでまいりたいと考えております。

金融再生法開示債権(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,616	4,483	867
危険債権	12,027	9,244	2,783
要管理債権	12,469	4,519	7,950
合計	28,112	18,246	9,866
正常債権	528,744	534,526	5,782
総計	556,856	552,772	4,084
不良債権比率 (= /)	5.0%	3.3%	1.7%
直接減額実施額	8,894	15,318	6,424

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
保全額	22,920	16,520	6,400
貸倒引当金	7,615	6,922	693
担保保証等	15,305	9,598	5,707

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (= /)	81.5%	90.5%	9.0%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	98.9%	106.8%	7.9%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (= / (-))	59.5%	80.0%	20.5%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	97.7%	114.4%	16.7%

(2) 有価証券

有価証券は、私募債の増加等により社債が前連結会計年度末比5,914億円増加した一方で、金利動向を踏まえたオペレーションにより国債が前連結会計年度末比8,123億円、外国債券を主としたその他の証券が2兆4,529億円減少したこと等により、前連結会計年度末比2兆8,448億円減少して24兆186億円となりました。

株式については、当行において株式の売却を行ったことに加え、過去に取得した優先株式について、リスク削減の観点から償却等を行ったことにより、前連結会計年度末比1,516億円減少して3兆3,165億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
有価証券	268,635	240,186	28,448
国債	144,489	136,365	8,123
地方債	5,062	4,868	193
社債	26,519	32,434	5,914
株式	34,682	33,165	1,516
うち時価のあるもの	28,698	28,071	627
その他の証券	57,880	33,351	24,529

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考]有価証券等の評価損益(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
満期保有目的の債券	76	18	58
子会社・関連会社株式	416	603	186
其他有価証券	5,561	6,513	952
うち株式	6,511	6,673	162
うち債券	1,018	77	1,095
その他の金銭の信託	1	2	0
合計	5,903	7,100	1,197

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、その他有価証券の含み益が増加した影響等により、前連結会計年度末比967億円減少して1兆5,502億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
繰延税金資産	16,469	15,502	967
繰延税金負債	397	450	52

なお、当行単体の繰延税金資産は、前事業年度末比883億円減少して1兆5,022億円となりました。

計上額の内訳としては、不良債権処理関連、有価証券償却及び税務上の繰越欠損金に係るものが主であります。

〔当行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
繰延税金資産	21,969	23,791	1,822
貸倒引当金	4,293	3,154	1,139
貸出金償却	2,828	5,621	2,793
有価証券有税償却	3,786	5,330	1,544
退職給付引当金	823	769	54
減価償却限度超過額	71	61	10
その他有価証券評価差額金			
税務上の繰越欠損金	9,514	8,228	1,286
その他	654	628	26
評価性引当額	3,573	5,533	1,960
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= -)	18,396	18,258	138
繰延税金負債	2,491	3,236	745
退職給付信託設定益	255	517	262
その他有価証券評価差額金	2,165	2,645	480
その他	71	74	3
繰延税金資産の計上額 (= -)	15,905	15,022	883

(4) 預金

預金は、流動性預金が個人・法人ともに増加したこと等により、前連結会計年度末比3兆1,147億円増加して68兆5,088億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
預金	653,940	685,088	31,147
うち国内個人預金(注)	352,500	358,750	6,250
うち国内法人預金(注)	280,289	296,023	15,733

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 資本の部

資本の部合計は、前連結会計年度末比882億円減少して2兆6,339億円となりました。

資本金は、前連結会計年度末比1,050億円増加して6,649億円となりました。また、資本剰余金は、前連結会計年度末比3,050億円増加して1兆6,035億円となりました。これは、第三者割当の方法により増資を行ったこと及びグループ会社再編にかかる株式交換を行ったことによるものであります。

利益剰余金は、2,504億円の配当を行ったことに加え、当期純損失2,789億円の計上等により、前連結会計年度末比5,256億円減少して62億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、債券の評価損益の改善等により、前連結会計年度末比751億円増加して3,949億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資本の部合計	27,221	26,339	882
うち資本金	5,599	6,649	1,050
うち資本剰余金	12,985	16,035	3,050
うち利益剰余金	5,193	62	5,256
うちその他有価証券評価差額金	3,197	3,949	751
うち自己株式			

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体及び当行単体の資本の部は以下のとおりであります。

〔株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	31,727	33,196	1,468
うち資本金	12,476	13,526	1,050
うち資本剰余金	17,472	18,522	1,050
うちその他資本剰余金	4,995	4,995	0
うち利益剰余金	1,787	3,845	2,058
うちその他有価証券評価差額金			
うち自己株式	9	2,698	2,689

〔当行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	28,708	27,527	1,181
うち資本金	5,599	6,649	1,050
うち資本剰余金	12,373	13,675	1,302
うちその他資本剰余金	3,576	3,576	
うち利益剰余金	6,760	2,913	3,847
うちその他有価証券評価差額金	3,163	3,865	701
うち自己株式			

3 連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本額は、前連結会計年度末比233億円減少して6兆1,756億円となりました。これは、第三者割当の方法による増資及びグループ会社再編にかかる株式交換により資本金及び資本剰余金が増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

リスク・アセット等は、住宅ローンや中小企業向けリスクテイク型貸金を積極的に投入したこと等により、前連結会計年度末比1兆3,527億円増加して58兆2,445億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.29%低下して10.60%となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.89%	10.60%	0.29%
基本的項目			
資本金	5,599	6,649	1,050
資本剰余金	12,985	16,035	3,050
利益剰余金	3,193	63	3,256
連結子会社の少数株主持分	10,058	10,261	203
その他有価証券の評価差損()			
自己株式()			
為替換算調整勘定	718	810	91
営業権相当額()		0	0
連結調整勘定相当額()			
計	31,118	32,072	954
補完的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	2,455	3,054	599
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	685	671	14
一般貸倒引当金	8,155	6,120	2,034
負債性資本調達手段等	23,585	25,373	1,787
計	34,881	35,218	337
うち自己資本への算入額	31,118	32,072	954
控除項目	246	2,389	2,142
自己資本額 (= + -)	61,989	61,756	233
リスク・アセット等	568,917	582,445	13,527